

第2回みやぎ建設産業振興懇談会 会議録

- 日時 令和6年8月2日（金）午前10時から正午まで
- 場所 宮城県行政庁舎12階1205会議室
- 資料 資料1：みやぎ建設産業振興プランについて
資料2：第3期みやぎ建設産業振興プランの3年間の取組について（基本目標1から4）
資料3：宮城県の建設業の現状について
資料4：次期みやぎ建設産業振興プランについて
参考資料1：みやぎ建設産業振興懇談会開催要綱
参考資料2：第3期みやぎ建設産業振興プラン 令和3～5年度取組実績
参考資料3：「地域建設産業のあり方検討委員会（宮城県）」報告書（冊子）

■出席者名簿（10名出席）

増田 聡	座長	帝京大学経済学部地域経済学科教授 東北大学大学院経済学研究科教授
有働 恵子	構成員	東北大学大学院工学研究科教授
西村 博英	構成員	一般社団法人宮城県建設業協会専務理事兼事務局長
伊藤 俊一	構成員	一般社団法人宮城県建設専門工事業団体連合会会長
舩山 雅弘	構成員	一般社団法人みやぎ中小建設業協会会長
八木橋 雄介	構成員	一般財団法人みやぎ建設総合センター事務局長
関 洋一	構成員	東日本建設業保証株式会社宮城支店取締役支店長
佐藤 勝	構成員	宮城労働局職業安定部職業対策課長
伊藤 俊夫	構成員	仙台市都市整備局技術管理室長
鈴木 光晴	副座長	宮城県土木部副部長（技術担当）

※一般社団法人宮城県建設専門工事業団体連合会会長伊藤俊一構成員の発言には便宜上、「伊藤構成員（建団連）」と表記し、仙台市都市整備局技術管理室長伊藤俊夫構成員の発言は「伊藤構成員（仙台市）」とする。

■会議経過

1 開会

2 挨拶

○鈴木副座長

第2回みやぎ建設産業振興懇談会の開催にあたりましてご挨拶を申し上げます。本県の建設産業振興計画である「第3期みやぎ建設産業振興プラン」は、令和3年3月末に策定し、今年度が4年間の計画期間の最後の年となった。皆様には、令和5年3月の第1回みやぎ建設産業振興懇談会の中間検証において、様々なご意見を頂戴し、これまで参考にさせていただきながら、各種取組を進めてきたところ。

若手の担い手の不足と高齢化が一段と進むなど、建設業をめぐる環境は依然厳しい中、建設業の担い手確保や、生産性向上、地域における対応力の強化を目指す「第三次・担い手3法」が6月に成立したことを受け、県としても様々な取組を通じて、建設業が働き手にとって魅力的な産業となり、地域で存続していけるよう一層取り組んでいる。

このような社会情勢を踏まえ、県内の建設産業が今後も引き続き、健全で持続的な発展を目指すために、プランの策定が重要と考え、本日お集りの委員の皆様の御意見を伺いな

がら、来年度からスタートを予定する新たな建設産業振興計画を策定することとした。

また、現在のプランに掲げた4つの基本目標の達成に向けて、様々な取組を行ってまいりましたが、未だ道半ばにある。

本日は、これまでの取組の概要と、昨年度行われた建設業情報管理センターによる調査結果『「地域建設産業のあり方検討委員会（宮城県）」報告書』などから得られた県内の建設業の現況について御説明した後、委員の皆様から、建設業の将来への課題と展望について、忌憚のないご意見をお聞かせいただきたい。本日はよろしくお願いしたい。

3 出席者照会

事務局から、人事異動等で変更があった宮城労働局職業安定部活用対策課長佐藤勝構成員、仙台市都市整備局技術管理室長伊藤俊夫構成員、宮城県土木部副部長鈴木光晴副座長のみ紹介。県教育庁高校教育課長の菊田英孝構成員は本日所要により欠席としている旨を報告した。

4 本日の会議の公開・非公開について

事務局から、会議の公開・非公開について説明を行った。宮城県では情報公開条例の第19条によって、審議会等については原則公開となっているものの、会議構成員の3分の2以上で決定した時には非公開で開催できるとされている。次期プランの策定に向けた意思形成過程にあること、県内建設業の経営状況も含めた意見交換を予定していることから、公開することで法人の事業活動における正当な利益が損なわれる場合があり、情報公開条例の不開示情報に当たる恐れがあるということで、会議自体は今回非開示でしたい旨を説明した。また、以降は会議の開催ごとに公開非公開を決定するという方針でやっていきたいこと、議事録については後日記事録の方は各委員に発言の内容を確認いただいた上で可能な部分について公開を予定している旨の説明を行った。

非公開多数で今日は非公開の開催となり、傍聴人が退出した。

5 議事

座長の進行により、次第に基づいて、事務局から各議題の説明が行われ、その後、委員から意見等が出された。

なお、議題（1）と議題（2）については、一括して説明が行われた。

議題（1）みやぎ建設産業振興プランについて

事務局から、資料1に基づき、「（仮称）第4期みやぎ建設産業振興プラン」（以下、「第4期プラン」という。）の流れ（10月で骨子案、12月で中間案、2～3月で骨子案）や「第3期みやぎ建設産業振興プラン」（以下、「第3期プラン」）で施策評価アンケートを実施したことを説明した。

議題（2）第3期みやぎ建設産業振興プランの3年間の取組について

事務局から、資料2に基づき、第3期プランの基本目標ごとに、目標指標の状況と3年間の取組状況とその成果について説明がなされた。

○西村構成員

生産性向上で、新技術の活用とか現場の働き方改革で一番目にあったと思うが、その中でプレキャストとかASPとか、その評価が低いというのは、こういった形で評価が低いということなのか、使っていないということなのか確認をさせていただきたい。

また、工事の平準化の話だが令和5年、6年は4月から6月は各企業において仕事がな

い、稼働現場がないという話をされていて、一番仕事ができる時期に仕事がないとやっぱり困るなというところがあり、令和5、6年の状況を教えて欲しい。

さらに、経営の関係について、震災復興需要の後の予測されていた厳しい地域建設業の経営状況において、転換期にある中で働き方改革とか、ICT化やDX、賃上げ施策にインボイスへの対応等一気に対応が求められており、経費がかかるものが多数出てきているのというようなことも懸念されているような状況だ。

また、週休2日の話も4週8休にするとどうなのかと言う話が出ていて。完全週休2日になると実行率が低いかもしれないが、4週8休にするとかなり今良い数字になるのではないか。実際、現場によってなかなか完全週休2日というのは難しい。例えば積雪寒冷地であればなかなか冬期にそもそも工事できないということになるし、前半は予定通りいっても天候等の影響から年度末に繁忙となれば、そういったところでは週休の考え方も多少は色々あってもいいのかなというふうに思うが、よろしく願いしたい。

○増田座長

事務局分かるところあれば回答お願いしたい。

○伊藤構成員（建団連）

今、西村構成員が言ったのとだいたい一緒だが、資料2の完全週休2日制目標値53%で令和5年は42.9%の達成だと説明してもらったが、別のアンケートを他団体（日左連）の会員に配ったが、回答が1/3ぐらいしか来ない。1/3っていうのは達成している企業しか来ない。私は建団連の会員にあって、いろいろ話聞いていくと、今の週休2日の達成率はだいたい15%ぐらいではないか。だからアンケート行った時に、アンケートの回答率を上げる方法も考えなくてはならない。例えば、自分は該当してないところは答えなくていいですとか、あるいはこの件についてはいいので、それ以外は答えてくれとか。

あとは、建設業の就職割合が目標9%に対して9.4%になってきた。専門工事とかその他に入ってくる時は、自分たちを結構過信して、工業高校の校長会行った時も校長とお話ししていると、自分のところからは良い大学か、良い会社に入ったのをすごく誇らしく言う。じゃ、その人たちが5年後どうなったか調査してみなさいよって言ったら、誰も調査してなかった。

離職率が高いのはその通りだが、社会人一年目から二年目に来た人達の方がずっと立ち位置が分かるそう。だから就職率っていうのも、どこに置くかっていうのも大事。新卒よりも一旦退職して再雇用で入ってきた人達は自分の技術力とレベルもわかるし、その社会もわかるし。あとは架け橋サロンで前も言ったが、専門高校の先生とか言った時の指導はもう違う。頭の中に建設という頭でいるから、そこから外れてない。ところが、一般高校の普通科に行った場合は、頭の中真っ白なので、意外と建設業に就職の可能性が多い。専門の学校で3年やったら使えない奴は使えない。ところが何にも関係ない学校で来て、OJT教育で教えてもそっちの方が早く資格取って使えるようになる。だからその辺を考えてもらえたらと。

あと宮城県の平準化はすごくいいと思う。0.76だけど、もっと増えているのではという印象。昔は必ず3月が終わりだったが、今ははっきり分けてくれたので一年を2期に分けている意味では、すごくいいなと思っている。

あともう一つ、売上高経常利益3%が1.38%に落ちてきたものの、これはこれからも投資だなと思うのは、やっぱり元請とか、きちっとした予算と工期があればだが、そう言うけど、民間に至ってはきちっとした工期と予算というのはやっぱりないのが実態だ。当然の結果として早く安くやってくれるところになる。マンションみたいなのを建てる時には、転勤の時期とか学校の時期に合わせてその日には間に合わせてくれって必ずなる。各団体の役員をしている者としては恰好が付かないので、職人の給料を去年10%

上げた。今年3%、来年も3%上げて20%確保すると週休2日にしても給料は追いつくが、それに見合うだけ収入が入って来ないため、そういうのはなかなか厳しく難しいことで、売上経常利益率はどんどん下がっている。もう恥ずかしいです。1%とか0.何%になった。公共工事はなんとかるけど、民間では、なかなか難しい。この間、国交省で太田さんが建設Gメンというのを発行して調査するって言ったけど、その調査にみんなちゃんと答えるかどうか。週休2日の件は西村構成員と一緒にだから、その点をもっと突っ込んで話し合いたいと思う。

○鈴木副座長

プレキャストの件は、後で回答する。あと週休2日の資料2担い手確保・育成の部分だが、ご指摘の通り、サンプルの少ないデータになっている。建設事業者をその年、その年でピックアップして、そこで調査をしている。そのサンプル数も少ないっていうのもあるし、去年やったサンプルと同じ会社を拾っているわけでもないため、このデータの信憑性とかかなり怪しいっていうのが実態だ。なので、ここについてはこれからその同じような指標で設定していくということになれば、その調査のあり方を含めて、どういうふうな調べ方をすればいいのかも含めて、やっていかなきゃならないと考えている。

それから新卒者の9.4%、伊藤構成員から今話あったが、架け橋サロンの普通高校への拡大は、今年やっていこうという方針は立てているところ。その中でも実は9.4%という数値目標は、割と健闘しているなというふうに我々は見ている。なかなか他の業種とこう奪い合いということをしている中で、少々立てた目標値を上回るというようなことで。あと先ほど説明があったが、その架け橋サロンとか、そういったところの就職割合が割と効いているじゃないかというふうなことも考えている。こういった取組は、架け橋サロン、それから親子現場見学会、ふれあい祭り、ぜひとも継続してやっていく必要があると感じているし、あと入職動画。いろんなアンケートをすると、マスメディアとか、そういった媒体で建設業の魅力をとかやっている中身を知っているっていうのが結構多くて、逆に言うと、そういった媒体以外では、なかなか建設業の内容について理解されていないというふうなアンケート結果なんかも出ている。今回、この動画を作って、1年2年だが一応1000回以上の視聴回数はあるが、1,000という数字が果たして多いのか少ないのかというところで、目に触れる機会を作っていかなきゃないだろうと。今、県の方で8月5日から三陸道の春日パーキングエリアで設置してある情報モニターを使い、そこに10分おきに一回3分ぐらいの動画を流れる仕組みを8月5日から年度内いっぱいやろうというふうに考えている。それからあと道の駅については、7月10日から今年度いっぱい女川、南三陸、雄勝の3か所に動画じゃなくて、その動画にアクセスできるポスターのQRコードをモニターの方に映すというようなことをやっている。就活就職に向けてのPRを増やすことも考えているというような状況だ。

あと指標について、売上高経常利益率は後ほどの、次プランを考える時の議論の方で、少し触れさせていただければ。あと、私説明した以外でお話できることあれば事務局から。

○事務局

プレキャスト製品に関しては、例えばコンクリート構造物を作る際、いわゆる製品としてあるものを持ってきた方が当然、省力化効率化を図られるので、それを積極的に使っていきたいという取組になるが、ここでは特に大型ボックスカルバートとか、かなり大きなその構造物であっても、いわゆる現場で制作するのではなくて、プレキャスト製品が今世の中あるものについては活用しようという取り組みだが、なかなか県工事や市町村レベルの工事では、それだけのボックスカルバートを実際使う現場というのが、そもそもあまりない。それで、その認知度が低くて取組実績がないとかそもそも必要ないとか、分らないという、そういうアンケートの結果となった。

それと、伊藤構成員からありました高校生の就職の話で、工業高校とかの専門高校よりも、普通高校とか、そういう高校の方の卒業生の方が実は使える場合もあるという話があったが、我々の架け橋サロンと呼んでいる若手の技術者と高校生とのその意見交換会を、これまでは工業高校とか専門の高校さんをターゲットにしていたものの、今後拡大していこうということで今年から普通高校の方にも、今声掛けしていた。高校側でも、興味を示してくださっている声があるので、今後展開していきたい。

○事務局

先ほど質問のあった工事の平準化のことで、令和5年度は資料まだ公表されてなく、令和4年度だと県と市町村含めたものだと資料2の基本目標2の一番右側の上から2つ目の枠になる。令和4年度であれば、宮城県だけで見た場合は0.9に市町村だけで見た場合は0.61というのが今の直近で公表されている数値になっている。令和5年度の数値は、今公表値出てないが、例年12月くらいに出る予定になっている。見込みとしては、下がりそうという感じ。令和6年の分はまだ動いているところなので、また一年後になる。過年度まで、例えば令和3年度だと宮城県で1.0ということでこれ全国1位の数字だった。閑散期が一番忙しかったみたい。変わった数字になっているが、これ災害復旧で繰り返した工事がこの年多かったということもあって、イレギュラーな数字になっている。大体0.9前後やっぱり動いている状況のため、全国的には高水準の状況。

あと、週休2日の話もあったが、国の方では完全週休2日ってことで土日休みにしているモデル工事で進めているが、まだ県の方そこまで行っていない。先ほど西村構成員から話があったが、県の方では通期、工事期間中で4週8休っていうのを取っていれば週休2日工事とみなしますという運用しておりましたので。そちらの方であれば、皆さんご協力いただいているという状況は、認識している。

○事務局

A S P活用工事の件は、現状について資料の中にあったが年1回技術職員対象にした説明会を開催していて、その中で具体的な説明はしている。工事の際には発注後に、このA S Pのシステムを使って、原則活用するというルールになっているため、県工事は、ほぼ実施率が高いが、なかなか市町村工事の中で例えば現場が近かったりすると行った方が早いと言うような、そういう意見もあった。まだ活用しきれていないところもあり、今後そのあたりも含め、何か活用事例を紹介しながら、再度改めて取組を進めていきたい。

○増田座長

他にどうか。

○船山構成員

伊藤構成員からの話で、高卒の就職の入職者数の率で9.4%、実感としては非常に驚いた数字だとは言え正式にアンケート取っているから間違いない数字だと思うが、何年勤めていたのかどうか離職率というのもアンケートとしては必要ではないかと考えている。今、若者は就職に対して魅力があるかないかっていうところが、大きなポイントだろうと思う。それも含めて今後の対応としては、離職率についても各企業としての取組が必要ではないかと思う。大企業に比べて中小零細の場合は特に長く続いてもらえるという若者は少ないような実感があり、ぜひ統計として対策を考える上では必要ではないかというふうに考えている。

それから、女性活躍の件だが、建設業と女性というのが非常に難しい求人であるのは間違いないが、我が社にも今技術者として一人一級土木施工監理技術資格を持って現場で監督している女性がいます。それがもう長年務めていただいて、今現在50歳を超えている。そのため、次の若者、若い女性を、なんとか指導してくれないかというふうな話をするの

だが、なかなか求める女性というか、そういった人は入ってこない。当然、新卒については皆無に近い状態。我が社において途中で二名ほど入ってきたが、それは事務職としてではなく積算事務というか、直接現場の知識が必要な技術者としてスキルを持って積算業務について活躍している。まだまだそういった女性が活躍できる建設業での立場やポストなど、職種が色々あるので、そのところをもっとPRすることが必要ではないか。例えばこういう職種に対し女性を求めていますというのが、今後必要になるのではないかと思う。漠然とした表現で女性活用しましょうということだけではなかなか入って来ないのが現実ではないか。

それから、これは愚痴になるかもしれないが、全体的に工事量が少なくなってきた。事業が19%ぐらい減ってきている現状では求人がと言っても仕事がないというのは切実な問題であり中小企業が、地域に根差し生きていくために必要なものは何かと考えると、方向性としてはいろんな課題があると思うので、そういったものを含めて、これからいろんな情報を収集していきたい。それから県として市町村に対する指導力というか、そういったものをこの担い手確保や、生産性の向上も含めて、自治体に対してどのような呼びかけをしていくかということも、これから我々としては考えていく必要があるのではないか。その方向性もこれから協議できればありがたい。

○事務局

事務局から今のご意見に対して、若干お答えさせていただく。まず離職者のお話については、次の議題ですね。離職者向けのアンケートの結果、まとめていたので後程報告する。あとは中途採用者や女性の採用については、まさにおっしゃる通り、やっぱりPR、イメージアップであるとか、女性にもそういう仕事できるとか、正しい業種を理解してもらうための、そういうPRというのがとても大事だっているふうに思う。ぜひ次期プランの中で、そういった取組に力を注いでいきたい。

あと市町村への働きかけについても、説明会という形で、市町村へ説明する機会はあるものの働きかけが足りないという可能性もあるので、週休2日工事などは土木部幹部が去年の末ぐらいに全市町村に行って週休2日適用工事について協力してほしいというふうなお願いをしたことがあって、それで今年度から全市町村が週休2日工事の発注をやる形になっている。一部っていうところもあるが、今後もやっていきたいというふう考えている。

○増田座長

入職の時は学校経由でがっちり抑えられると思うが、辞められたかどうかについては、なかなか把握の手段が難しいと思う。私自身は、よくわかっていないが、このCCUSのシステムで別途そういう分析をできるのか。

○事務局

難しい、アクセスできない。個人の資格ですので、企業がそれを持っていくっていうのはなかなか難しい。

○増田座長

例えば、県としてCCUSに登録されている人の中で、辞めた人とか再入職とかの状況を把握できるか。

○事務局

県の方でシステムの中身を見ることはできない。個人情報になっているためで、システムを運用している団体に、例えば問い合わせしてみても、教えてもらえれば分かるかもしれない。

○増田座長

多分、アンケートを配るよりも、自動的にそういうところからデータが上がってくるようになっている方が信頼できるので。

○有働構成員

最初に、情報提供だが9月2日から土木学会の全国大会があり、全国から5,000人ぐらい来られるってということで、仙台駅とか様々な広報がやられると思うので、そういったものもうまく活用しながら、広報活動をやってみるといいのかなと思う。

あと、子供向けのイベントなどいろいろやられていると思うが、非常にいいなと思っていて、おそらく今のお子さんって、オンラインとかよりもリアルな体験を求められているのではないかな。コロナなどでオンラインを非常に活用してきたということがあって、もうそういうのはかなり経験している。最近、大学生とかと話をしている、そういうのを求める傾向があるような気がする。パソコンの前にずっと座っているのが嫌だというような学生もいる。そういったところも考慮しながら、いろんな活動を考えられるといういいのかなというふうに思った。

あと、女性の活用というところでロールモデルがやはり必要なのかなと思う。例えば、現地でのイベントやっていて、女性技術者がそういった場でこう見える状態になっているのか。小学生とか、小さいうちから、こういうところで女性も働いているのだというようなものが見えているかどうかと言うのも、結構大事。将来のことを考える上で見通しが立つかどうかということも大事なんじゃないかなというふうに感じる。そういう意味では、資料のどこに書いてあったか忘れたが、持続可能という言葉が出てきていると思うが、ここでいう持続可能が何を意味するかということも、説明する上で必要なところなのかなというふうに思ったところ。

○増田座長

さきほどの動画も建設小町の紹介も、なんとなく業界の中だけに留まってしまって、一般の人の目に届かないのは残念。道の駅での放映とかありましたけれども、もう少しうまく使えるようにはいいかなというふうに思う。個人的には地理学会の全国大会で高校生のポスター発表セッションがあって、全国から発表者が来たりしているので、土木建築学会の東北支部あたりでも高校生セッションのような試みがあってもいいのかなという気がする。

○関構成員

経営の安定化とかにつきましては後ほど議論ということだが。工事の平準化について、参考までに私ども前払保証を取り扱っている立場から見た傾向ということでお話をさせてもらうが、私どもは施工時期ではないので、どちらかというと入札契約時期ということで捉えてもらえばいいが、私どもの契約、前払金の保証の中に、契約時の保証と入札時の保証を取り扱っている。この入札時の保証というのは宮城県で1億円以上の工事について、入札の保証を求められていると思うが、昨年度の後半1～3月の数字を見ますと、3ヶ月間では変わってないが、山がずれて、入札保証の扱いが従来3月だったのが1月2月に早まっていると。入札が早まったということだが、改めて県のホームページ等で確認をした。明らかにその数字傾向が出ているというのが分かる。それから、次の契約の段階の保証だが、従来は4月、5月など年度翌年に契約するケースが多かったが、今回おそらく債務負担行為とかゼロ債の活用ということで3月、2月と契約の保証が随分増えてきた。

したがって翌年度にやるべき契約が当年度に終わっている、入札契約時点ではかなり平準化になっているのではないかなというのが、この保証の統計から見えた姿なので、参考に報告させていただく。

○増田座長
他にどうか。

○八木橋構成員

基本目標２の生産性の向上のところで、BIM/CIM業務による三次元設計ストックの確保ということで、設計についてはBIM/CIMやっていくということだが、これ工事の活用というところで、まだ、出てこないものなのかどうか。

あと、BCPのところ、ずっとうちの方もBCPのセミナーここ３年間やっていたが、だんだん受講者の数も減り、色々聞いてみると、災害対応マニュアルとかあるからBCP作るまでは要らないじゃないかっていうお話がありまして。会社自体の継続というのをまず考えましょう、ということで災害対応の前提となる部分を抑えるってことなのだが、なかなかそこのご理解が得られなかった。なんとかその辺、理解していただく方策があればいいなというふうに思っている。

○増田座長

複数社で共同して作るような試みがあるのか？各社の課題がそれほど大きくは違わないとすれば、複数社で一緒に作成して、それを共同で運用することはどうか。

○鈴木副座長

雛形的なものは県の方でも作成しているので、各方面に配れるような状態にしていければいいのでは。あまり中身は理解してなくて、こう取り組み始めてないっていうのが多分実態かなと思うので、今八木橋構成員から言ったように、その災害対応の前段階の話なので理解力っていうものを高めるために何か打てる手があるのではということ改めて考える必要があるのではないか。

○増田座長

過疎地域の話で言うと、今回、能登半島で大変なことになっているわけだが、事前に何かできたかどうかを聞き取るとやっぱりBCPという話になり、具体的な課題が伝わると、じゃあ作ろうかということになる気もするので、うまく情報伝達ができるといいと思った。他に行政関係、仙台市の伊藤委員はどうか。

○伊藤構成員（仙台市）

感想みたいな話になるが、いろんな情報発信のやり方があって。最初議論を聞いた時には、いろんな動画とかがあって、これまでの考え方だと、先ほど言われたように一年とか言うところでこう流すかっていうのは、やっぱり、今の若者、常にスマホを見ているみたいなイメージがあって。やっぱりSNSとかで活用していくのが主流なので。そっちに発展させていくのがいいのかなという意見があった中で有働先生の発言から、いや、実はそうそうばかりではないのであれば、実際にこの目で見て触れる、そういうところも、やっぱりそのうまい使い分けっていうのは必要かなっていうところ。未だにSNSの情報発信力っていうか常に通勤とか地下鉄とか乗っていても若い人でもスマホ離さない。何見ているかという、やっぱりインスタとか、エックスとかを見ているみたいなイメージがあって、周りの中にこうこう気軽に見られるような情報発信のそのコンテンツが会社ごとにあってもいいと思うし、そういうのが一つヒントになるのかなと聞いて今思ったところ。

あと平準化の件で、先ほど宮城県から、いわゆる県レベルでの話はあったと思うけれども、やはりこの仙台市、政令市としては大きい、やっぱり市町村であるので変わりはない、例えば小さいものも普通の市町村なりに取り扱っている。そういう事情もあって、やはり平準化一つとってもそうだし、いろんなICTの活用であったり、ASPのそ

う話であったり、やはり小さい会社になればなるほど、その辺が進んでいないと思う。それは会社の状況にもよると思う。そもそも市町村になって、やはりその大型工事がほとんど発注されないということが、やっぱり旧態依然のやり方の方がもう早いというような話もあったりして、いずれ時代は変わっていくけれども、今の段階っていうのはうまく使い分けとく必要があるのかなと思う。無理に進めていくというのも一つはあるかもしれない。ただ一方で働き方改革やっているが、担い手を確保していくためには、やっぱり今のやり方を変えていかないとダメな部分っていうのもある。どうしてもこう携帯電話のイメージっていうのがあって。今こんなにこう自動化されていて、昔とは働き方違うというようなところをどんどん、アピールできるようにしていかないと。PRだけではやっぱり根本のところも少し手を入れていかないと、なかなか進んでいかないのであるかなという印象を持った。

○増田座長

佐藤委員、入職や職業紹介のところで意見どうか？

○佐藤構成員

意見出ていたが、高卒の就職の話で、我々としても高卒の就職は重点課題で対応しているが、やはり課題は就職後の定着とできるだけ短期間で離職しないようにということ。やはり、建設業に限らず、大卒であっても高卒であっても短期間で離職する者が引き続き多い。離職率のデータも取った方がという意見もあったと思うが、まさにその我々もハローワークとかで辞めてきた人の支援をしているが、時系列取ってないため、新卒で入った、短期で離職して、また建設業に就いたとか、そういったところまで追っかけたデータは取ってはいない。この後、離職の状況とかは、後の議題の中でも話があるということだったが、いろいろアンケートとか取っていただくのであれば、そういった研究の情報になるのではないかなというふうと思う。

また、若い方に限らず、女性の活躍という話もあったが、いかに建設業という業界を知っていただくかっていうのは、やはりかなり課題かと思うので、いろいろ、子供を含めた見学会とか様々取組されているのは非常に良いと思う。我々の方でも、中途採用の方向けにも、業界を知っていただくための見学会とか取組をやるけれども、なかなかやはりハードルは高いかなというふうな印象を持っている。このような周知をなんかいろいろな場面を捉えて展開しているのではないかなと思う。

○増田座長

一通り、ご意見の交換等終わりましたので、続いて議題（３）に進みたいと思う。現状と次期プランについて、事務局からお願いします。

議題（３）宮城県の建設業の現状と次期建設産業振興プランについて

事務局から、資料３に基づき、宮城県の建設業の現状の説明がなされた後、続けて資料４に基づき次期建設産業振興プランについて説明がなされた。

○増田座長

ありがとうございました。前半統計のお話、後半は次期プランについてです。構成員の皆さんからご意見等あれば。

○鈴木副座長

前段の話からの流れがあるので、補足しながら、説明させていただければ。まず入職、担い手の方の話だが、こちらを地域建設産業のあり方検討委員会報告書の１５８～１５９ページですけど、これ若手に出したアンケートになっている。左側の棒グラフが入職前に

何を重視して入職しますか？というアンケート。それから159ページの上、右側の方が入職後も今会社に対する満足度。よく見ると、このオレンジとその薄いオレンジは満足、これが50%を超えて75%とか超えているものもある。先ほど給与だけが少し不満のような見え方をしているのだが、実は入職してみると、福利厚生給与を含めて、だいぶ満足度は高いような傾向なのかなというふうに見ている。どちらかというサービス残業的なものですかね。時間が長いものに対して給料、その対価としての給料が足りないというようなことで、自由意見を書かせると、思ったより給与が足りないというふうなコメントが出てきている。

次の160～161ページには人手不足の原因は何でしょうかということ聞いた理由があって、これはやっぱり昔ながらの会社の体質とか、人間関係とか、いろいろ確かにそういう部分はあるのかなというふうなことが書かれている。

先ほどお話を高校生の入職率はかなり高いのに比べて求人倍率が90倍と、もかなり高いというふうな状況になっていて、やはり絶対的な人手不足という風に繋がっていくのだろうというふうに思うので、先ほどの建設業に対するイメージとか、周知の仕方を考えていかなければならない。先ほどの動画のPRとか、これから作成していく振興プランの、骨組みというか。その部分を一生懸命考えていただければならないかなというふうに感じているというふうなところ。

それからもう一点、資料3①をご覧ください。真ん中にある建設投資額の推移というところと、あと6番の建設業許可業者数の推移を見ていただくと、震災前の2011年は7438社という業者数が今現在8508社。これ実に1,000社以上多いというふうな状況で、これに比べて建設投資額は、実は震災前ぐらいに今ほぼほぼそれに近い形になっている。復興期間が終了した今なのであまりこの部分というのは、もちろん我々県としても公共事業費の取得に向けては精一杯やっていくが、なかなかいきなりポンと上がるということは見通しとしてそうそう難しいだろうというふうな状況になっている。

次に資料3④21のグラフの黄土色とピンク、それから三角の緑の折れ線グラフ。これは実は売上高が5億円を超える企業。真ん中の四角と水色の線は売上1億から5億未満の企業で、一番下の青い線が1億未満の企業となっている。この売上高経常利益率で分かるのは、だいたいそのある程度の対策を持たれている企業は5%前後とか、それ以上で推移しているのに対して、5億未満の企業は2、3%とか、あと1億未満の方はもうマイナスというふうな状況になっている。先ほどの建設業者数が震災前から1,000社増えているというところと、経営状況というものがこれからだんだんとか業者さんが少なくなっているだろうというふうなことが、なんとなく想像がつく。

下の方で数字を示しているが、自己資本比率はだいぶ震災の関係もあって、2008年度に比べますと、グッと上がっている状況だが、まだまだ全国平均には満たないというふうな状況。それから、売上高経常利益率は宮城県が全国最下位。そういった会社の状態というのを分析するような形で、売上高経常利益率だけを指標としてボーンと掲げていいのかというふうなことも考えたりもしていた。指標の作成に向けては、ぜひ皆さんと一緒に次回の懇談会で議論させていただければ。できれば、少し専門的な面から東日本保証さんとかからも少しお話等いただけると、ありがたい。

○関係員

現状は今の資料3④21ですが、これは情報管理センターの数値だが、やはり傾向としては同じで、売上高レンジも同じレンジで私どもも統計を作っている。確かに5億円以下という企業層がかなり落ちているということが、この表から分かる。ただこれは経常利益なので、その利益の発生の源泉を見ていくと、経常利益の上に営業利益があって、さらに粗利という利益の上流工程に行く。そうすると、一番のまず粗利自体が下がっている。それで額は下がっているが、率としても下がっている。粗利の段階で下がっているというの

がまず一つ。

それから、最初の資料2では、2・3年前に経常利益率がポンと上がった年があったが、あの時を見ますと、営業利益の段階では、ほぼほぼ前年度、翌々年度とそんなに変わらないのだが、営業外収益で増えた結果、経常利益が上がった。その営業外収益って何かというと、ざっくり言うと収益は受取利息で、費用は支払利息がある。本体ベースの営業利益は下がっているが、なんとか営業外でカバーしてきたというのが今のところの実態なのかなというふうに見ている。利益率が下がってくれば、宮城県、東北地区は特に自己資本の蓄積が私どもの統計では、全平均より高い地位にあるが、だんだん利益率が下がってくれば、自己資本を食いつぶしていくというような状況がどんどん出てくるのかなというふうに見ている。細かい分析は今手元に資料ないので、雑駁な感想で申し訳ない。

○増田座長

前回の時も、宮城県だけが突出して企業の数が増えているという状況で、今回22年から減り始めたっていうことだが、まだまだ問題が残っているようだ。他にいかがか。

○伊藤構成員（建団連）

今の関構成員の話だけど、その1億円ということだが、ゼネコンじゃなくて、それは我々の専門工事業によっては1億以下っていっぱいある。特に5000万クラスに至っては、会社が増えたというのは多分これ大きいところが破綻したりして、細かい会社が増えてしまう。だから数が増えたけど、中身は対して良くない。そうすると1億から下に行くところにはっきり線が出るのは固定が一緒なので。例えば安全書類だけでも負担は相当増えている。そうすると、5000万円以下の会社は、それをやるためにたった一人だろうと、一人の経費がもう出ない。自分のところでも、もうギリギリまでこう引き締めていきますから、ますますその利益率を落ちてくる。だから、せめて書類を統一してくれとかっていうのも、本当の切なる願いだ。

もう一個、動画で。私は日左連で動画作る時に私が委員長で作ったので、鈴木副座長に持ってきましたよね。あれ、当時課長ですよ。県で作っているのは、誰を焦点にしているのかは聞きたかった。一番に見てもらいたいのは母親だった。どこにいても父親は権限ないから、お母さんがダメだって言ったところはダメ。ところが一旦入職して次に転職する時は母親の意見はあまりない。それ以後は自分の意見です。自分でやりなさいに変わりますから。最初作る時どこかっていうことですよ。あと、今後は女性の入職も必要なので在仙の学校、女子校の先生を6校ほど呼んで明成と聖和、生活文化、東北、常磐木、ウルスラの指導科の先生を白萩に呼んだ。来てくれませんかと言ったら快く来てくれた。こちらで声かけて来たのだから、架け橋サロンとか県で声をかければ、すぐに飛びつくと思う。その女子高の先生たちが言ったのは、どちらかというと、どの仕事でも一生働きがいがあるというところだったら、やりたい。びっくりするが、生徒達は今、銀行と保険会社にはほとんど求人来てもらえない。なぜかと言うとAI化が進み、先輩たちが先にもうたたかれて一番上までいったって係長かそこまでしかいないと分かっているから。だから建設業働きがいがありますよ、任せてくださいとか諸々の話があった。

○鈴木副座長

今作っている動画は、高校生とか、あとはその子供向けっていうことで、こう短くして、わかりやすいっていうふうにやっているが、ターゲットに母親というのは。

○事務局

母親をモデルにした動画も配信している。

○関構成員

先ほど伊藤構成員から固定費の話が出たが、売上高が低いほど粗利は高い。ただ、固定費がかかるから、営業利益、経常利益に、そもそも利益額自体がそんなに大きいわけじゃないので、そこに固定費がかかってくると。最後すごく効いてくるという状況。これは明らかに数字が出ている。

○増田座長

それはもっと簡単な情報化などで、コストを下げる方法あり得るのか。

○伊藤構成員（建団連）

ただ我々専門工事では、たった一人2、3日現場入場でも書類をまたいっぱい出す。そうすると、下部の2次3次とかにいたっては、もういい休んだ方がいいわっていうやつも出てくるので仕方がないからこっちで全部作ってやろうとなる。そういう費用はどうしてもバカにならない。だからそういうのを考えてくれないかなって。特に佐藤構成員のところに関連するところが多いが、書類上数字が大事だが、もうちょっとなんとかならないかなというのがある。

○鈴木副座長

書類の話はできるか。

○事務局

書類の統一化や標準化というのは、いわゆる国の書類と、県の書類が別々になっている。まず、その統一化を図るっていうのと、あとは不要な書類についてはなるべくなくして、できるだけ必要書類のみ作る、その書類の数を減らしましょうという話。今もずっと取り組みとして継続しているので、今後も検査の方の様式とかを統一していく。

○鈴木副座長

契約関係の書類とか、検査の方の書類とか、抜粋してやる検査を試行でやってみて、要らない書類を減らしていこうと、いろんな取り組みは今動き始めている。

○伊藤構成員（建団連）

ある議員の先生に聞いたことある。そしたら諸々の調整で難しいのは分かった。色々問題があるが例えば名簿とか共通している部分とかだけ、せめてあそこだけ共通してくれないか。基本的な書類の一本化は難しいと思うが。

○増田座長

他にご意見いかが。

建設業の建設投資額のグラフが資料3①5にあるが、次期のプランの計画期間とは全く時間スケールは違うが、ここで一斉に増えた投資の更新分が2、30年後、50年後にまた必要になる。それに対して、今から考えておくべきことはあり得るのか。またその時の委員会が考えるということか。

○鈴木副座長

全国ベースでの枠の話とかもあって、公共事業だけに限って言えば、その今の復興計画の十年間で6000億っていうのが我々いつも話しているベースだが、それ以上を要求しても、なかなか補助金として国の方からも配当は難しいというような現状。正直、劇的に改善されていくっていうことは、それこそ災害復旧事業等でもあって増額分が見込めない中だと、厳しいかなというのが正直なところ。民間の分も含めての話は、私もよくわからない部分はある。

○増田座長

今回作ったけど、もうリニューアルしませんという公共施設も当然ありうるような気もするので、その議論は早めにしておかないとうまくいかないような気もするが、まだ大丈夫なのか。

○鈴木副座長

計画的なものはもちろん、検討して立てているので、何年間に一回の更新というふうな部分で。ただそれが今回のこの事業費に上乗せでやれるのかというと難しい。なかなか今の状態だと、この枠の中でやるような計画を求められているという部分もある。財源の確保には我々本当に努力していくということではあるが。

○伊藤構成員（建団連）

あと働き方改革も年代ごとに違う。例えば就職してね26、7ぐらいまではずっと学生の延長で来ているから、高卒でも同じで、給料より休みほしいらしい。だから最初求人するときには休みでちゃんとあげますと記載する。ところがそこから先になって、結婚して30で子供ができて、30後半になって家を買うパターンが結構ある。そうすると休みよりも今度お金が欲しいとなる。そうすると週休2日どころ4週4休もいらない。

それから全部同じように4週8休かっていうと、どうなのか。で、うちの若手35歳で職長級のやつは今度それ4週8休を非常に迷惑そうに言う。

困ったと思って佐藤構成員にいろいろ聞くが、4週4休って決めたのは1947年昭和22年憲法ができて、すぐに労働基準法ができて、4週4休みになって、その時、休んだのは学校と公的な立場だけで。建設業者ってそこから20年経ってやっとですから。だから今回そこから何年か経って4週8休を謳うのか。ただそんなに時間をかけられないけど、監督署の立場としてはどうなのか。もう4月からなっているが、実際はさっき言ったように15%ぐらいしかできていない。

○佐藤構成員

法に関することなので、すみません。

○増田座長

副業の問題も多分また別途こんな問題があると思う。他に何かいかがか。よろしいか。それでは予定した時間が迫っているので、今回は以上で議論を締めたいと思う。

人材の問題、働き方の問題、生産性の問題、いろんな課題が第3期から第4期の間で改めて見えてきたところもあって、震災復興が終わり、大きく状況が変わってきている段階だと思う。今後とも皆さんには検討を続けていただき、今日の議論は終わりにしたいと思う。残された課題の一つとして、人数がこれから増えるであろう、外国人労働者課題への対応が建設業界でも求められる。特定技能等もあるが、今のところは県内で働かれている方は多くないということだが、今後の対応をどう考えるかも、いずれ議論する必要があるだろう。

働き方改革では、ICTの議論も含め生産性や経営力の話を中心に、色々な動きが始まっていると思う。まだドラスティックには変わってはいないようなこともあり、今後、様々なインセンティブがどう効いてきているのかとか、本当にうまく使うとコスト削減になっているのか、などの、事例も全国的にはあると思うので、ぜひそういうことも議論していきたい。

最後、東日本大震災の後、建設業の皆さん、地域力の話については、本当に身を持って経験されたことがたくさんあるはずだし、その後も全国いろんな災害あるので、本当に担い手、守り手作り手として、どれぐらいのものが地域に残っていないと厳しい状況になる

のか、その目安が見極められると良いと思う。長期的にどういう水準に、この建設業のマンパワーやそのノウハウを蓄積しておくべきかという議論につながっていけばなというふうに思う。

今日は第一回の議論ということで、この後は、次期プランに向かって議論を詰めていきたい。それでは今日のところは以上で御議論を締めたい。事務局に進行を戻します。何かあればよろしくお願いします。

○事務局

どうもありがとうございました。委員の皆様ですが、今日は何か言い足りないこととかございましたら、今月中をめぐにご意見の方お送りいただければと思う。次回の会議日程は10月頃を予定している。内容は普段の骨子案や基本理念について検討する予定。日程調整については改めてご連絡を差し上げたい。

では本日の懇談会は以上で閉会とする。皆さん、本日は貴重なご意見を賜りまして、ありがとうございました。

以上